

交流・連携促進に向け国際海上コンテナ貨物の地域ブロック別特性を探る



港湾研究部 港湾システム研究室長 渡部 富博

1. はじめに

中国をはじめとするアジア諸国の経済成長、国際分業の進展、経済のグローバル化などを背景に、国際海上コンテナ貨物量が増大しているとともに、より効率的な輸送やより効率的・効果的な港湾の整備・運営などが求められている。

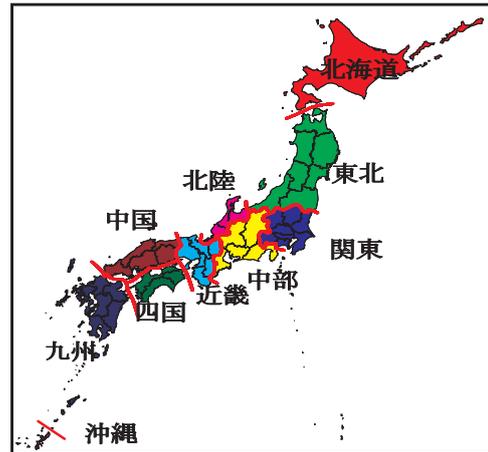
また、次期の社会資本整備重点計画や国土形成計画の策定に向けた取り組みなども行われており、グローバル化時代の国際競争力強化、自立した地域づくりや地域連携などが不可欠となっている。

このような状況に鑑み、東アジアや国内の地域ブロック等の交流・連携促進策の検討にあたっての基礎資料とするために、我が国発着の国際海上コンテナ貨物の生産地・消費地に着目し、地域別コンテナ貨物の発生・集中量や利用港湾など、コンテナ貨物の地域別特性に関する分析を実施した。

2. 地域別コンテナ貨物の発生・集中量分析

我が国の国際海上コンテナ貨物の生産地別の輸出貨物や利用港湾、消費地別の輸入貨物や利用港湾などを全国的に把握できる統計・調査として、国土交通省が5年に1度実施している全国輸出入コンテナ貨物流動調査¹⁾（以下「コンテナ貨物流動調査」と呼ぶ）がある。2003年10月に実施されたこのコンテナ貨物流動調査等をもとに、貨物の生産・消費地に着目し、地域別のコンテナ貨物の発生・集中量に関する分析を実施した。

地域区分については、国土形成計画における広域地方計画²⁾、社会資本整備重点計画³⁾における地方ブロック計画、港湾の基本方針⁴⁾における地域ブロックの地域計画などを参考に、広域地方計



図－1 地域区分の設定例（地域区分A）

画区域等を元にした地域区分Aと、社会資本整備重点計画の地方ブロック等をもとにした地域区分Bの二つの地域区分を設定した。図－1に地域区分Aの全国10地域の設定を示す。

我が国の生産地・消費地別の輸入コンテナ貨物量や金額、全国に占めるシェア、伸び等をこの地域区分Aに基づき分析した結果を、表-1、図-2に示す。

表－1 地域別貨物シェア（輸入コンテナ）

地域区分	輸入貨物量		輸入金額	
	平成10年 5,374 (千ト)	平成15年 8,523 (千ト)	平成10年 1,043 (十億円)	平成15年 1,243 (十億円)
関東	35.7%	33.7%	43.0%	40.7%
中部	21.2%	21.3%	17.8%	19.0%
近畿	23.4%	24.3%	23.5%	22.7%
北海道	1.3%	1.4%	0.9%	1.0%
東北	3.6%	4.6%	3.3%	3.8%
北陸	1.0%	1.3%	1.1%	1.3%
中国	4.3%	4.9%	4.1%	4.6%
四国	2.0%	1.8%	1.8%	2.3%
九州	7.1%	6.4%	4.3%	4.4%
沖縄	0.3%	0.4%	0.2%	0.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

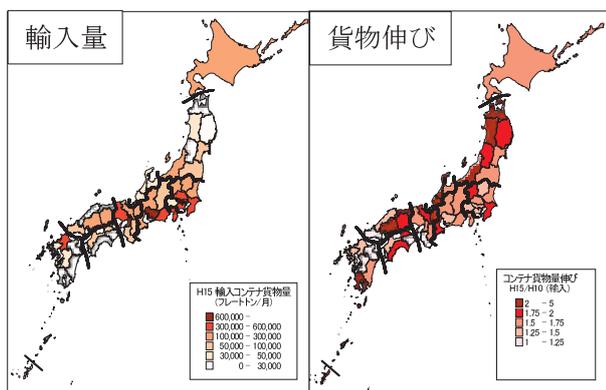


図-2 生産・消費地別のコンテナ貨物の分析例

3. 地域別コンテナ貨物の利用港湾分析

生産地・消費地別の各地域のコンテナ貨物について、釜山港・高雄港・シンガポール港などのアジアの主要港湾で積み替えられ輸送される貨物（非直送貨物）か、積み替えられることなく運ばれる直送貨物かについて分析をするとともに、国内の船積港（あるいは船卸港）が、自地域内か、他地域の港湾かなどについて分析を行った。

その結果、欧州貨物や北米貨物では、多くの地域の貨物が関東、中部、近畿地域の港湾を利用していること、中国貨物などでは、自地域の港湾利用が多いものの、非直送貨物が多いことなどを分析できた（図-3、図-4）。

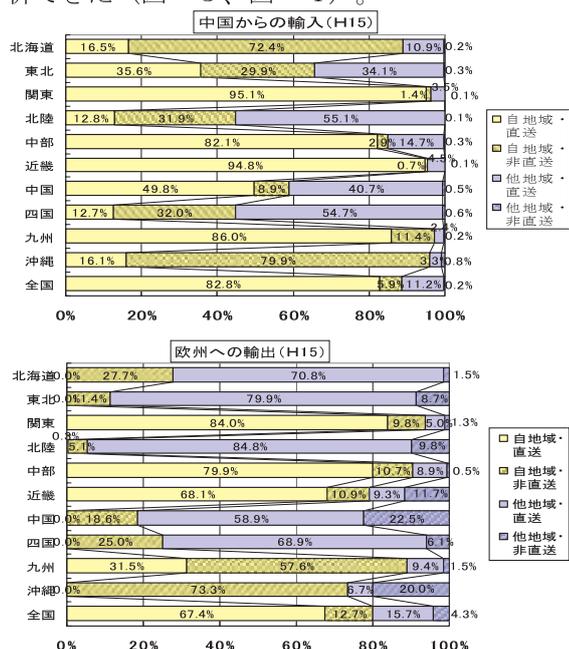
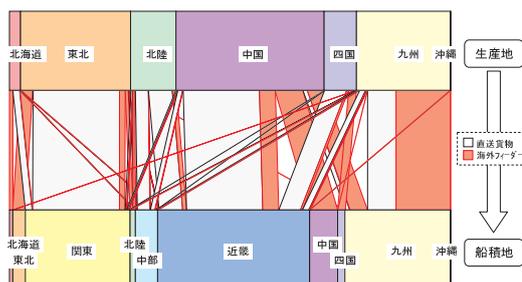


図-3 仕向・原産国（地域）別の自地域内港湾の利用状況分析例



※ 上図生産地には、関東・中部・近畿地域の貨物は除いている

図-4 欧州輸出(H15)の生産地域と船積港

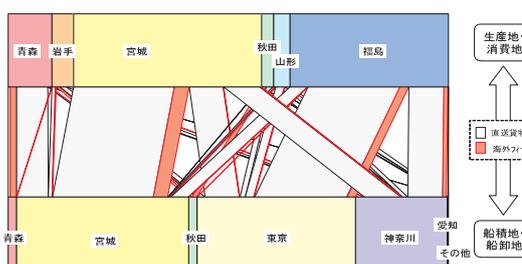


図-5 東北6県北米貨物の船積・船卸港湾(H15)

また、個別の都道府県別の生産・消費地について船積・船卸港湾に関わる分析を実施し、例えば図-5に示す東北6県の分析事例では、福島県の貨物は、東京・横浜港の利用が多いが、青森県・宮城県の貨物は、北米航路が就航する当該地域内の仙台港からの直送貨物が多いこと等が分析できた。

4. おわりに

本分析では、国際海上コンテナ貨物の地域別の発生・集中貨物量や、利用港湾の状況など地域別特性に関する分析を実施した。しかしながら、利用港湾に関わる航路サービス・コストなどの要因分析、コンテナ貨物流動調査では把握できていない海外フィーダー貨物の海外の最終的な船積・船卸港まで含めた分析など課題も多い。引き続き、利用港湾や経路選択に関わる分析など、海上コンテナ貨物流動に関する分析を進めていきたい。

【参考文献】

- 1) 国土交通省港湾局：平成15年全国輸出入コンテナ貨物流動調査報告書，2004
- 2) 国土審議会圏域部会：広域地方計画区域のあり方について，2006
- 3) 国土交通省、農林水産省：地方ブロックの社会資本の重点整備方針，2004
- 4) 国土交通省：港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針，2004